



貢献する SDG s

札幌駅総合開発 健康経営宣言

当社では、社員一人ひとりの心身の健康に関する保持・増進のサポートを行い、安心して働くことができる環境づくりを行う「健康経営」の実現を目指すため、健康経営宣言を制定しました。

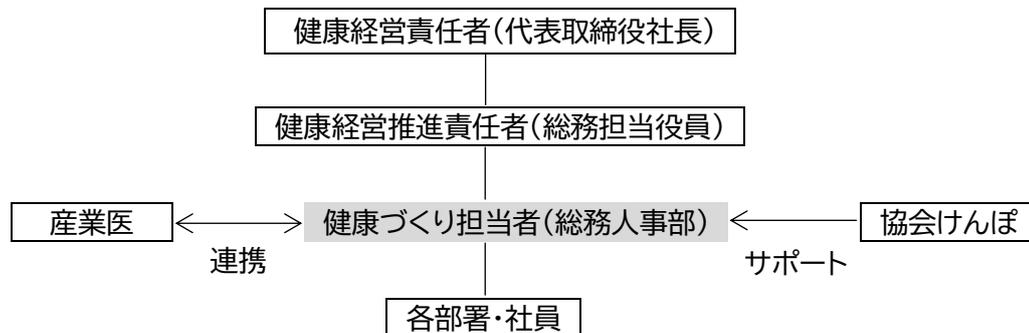
札幌駅総合開発 健康経営宣言

当社は、社員一人ひとりを最も大切な「人財」として位置づけ、心身ともに健康で、個性や能力を最大限に発揮することが、会社の発展につながると考えます。

社員が持つ能力を十分に発揮し活躍できるよう、社員の健康保持・増進を図るとともに安心して働き続ける環境づくりに取り組むことを宣言します。

健康経営推進体制

健康宣言の制定に伴い、社長を健康経営責任者とする推進体制を整えます。



以上

健康経営計画 2025 の策定について

当社では、2022 年度に「札幌駅総合開発 健康経営計画 2023」を策定し、会社として社員が生き生きと安心して働くことができる環境づくりを推進してきました。

これまでの取組みの成果を継続しつつ、社員の心身の健康保持・増進をさらに推進するため、2024 年度からの新たな健康経営計画である「札幌駅総合開発 健康経営計画 2025」を以下のとおり策定します。

1 「健康経営計画 2023」の振り返り

具体的な取組みに対する結果は以下のとおりです。

目標	結果	取組み内容
・管理職向けメンタルヘルス勉強会への参加率 100%	達成 (参加率 100%)	【1 回目】11/25・30 開催「法令におけるメンタルヘルスに関する課題の位置づけについて」 【2 回目】1/26・31 開催「メンタルヘルスに関する事例研究」 【3 回目】2/28・3/1 開催「パワハラとうつ病に関する事例研究」
2022 年度および 2023 年度 産業医への相談件数を 10 件以上	未達成 (2022 年度 3 件、 2023 年度 3 件)	産業医による相談窓口（私傷病、メンタル不調、女性特有の健康問題など）を社内イントラネットにて社員へ周知
2023 年度の健康診断での「身体計測」有所見率を 35%以下へ	達成 (有所見率 27.4%)	社内自販機へのトクホ飲料を拡充 健康セミナーの開催 【1 回目】6/12 開催 「保健師による検診結果の見方・考え方」 【2 回目】9/15 開催 「産業医による疲労回復方法・ストレッチ」 社内同好会によるスポーツイベント参加費補助
2023 年度末までに、人間ドック補助金申請件数を 50 件以上に	未達成 (2024 年 3 月末時点 46 件)	人間ドック等補助金を拡充 (補助上限を 40,000 円から 45,000 円に引上げ 上限までは全額会社負担)
2023 年度末までに、女性社員全体の半数以上が乳がん・子宮がん検診を受診	達成 (受診率 55.6%)	婦人科検診補助の新設 (乳がん・子宮がんそれぞれ年 1 回費用補助、希望者は定期健康診断に乳がん・子宮がん検診を付加)

2 「健康経営計画 2025」での取り組み内容

「健康経営計画 2023」の達成度合いや、当社における現状を踏まえ、新たな健康経営計画では、以下について重点的に取り組み、「健康経営」の更なる推進に繋げていきます。

(1) 社員の健康保持・増進に向けた取り組み

【人間ドックの受診推進】

人間ドック等補助金制度の拡充により受診件数が増加していますが、さらなる受診率の向上を目指します。

【再検査の受診率アップ】

定期健診の結果、再検査が必要とされた方に対し受診勧奨を行う。あわせて再検査を受診しやすくなるよう制度を整備します。

【特定保健指導の受診率アップ】

定期健診の結果、メタボリックシンドロームのリスクのある 40~74 歳までの方を対象に行う健康サポートです。協会けんぽと連携して受診案内をしています。さらなる受診率の向上を目指して、受診率アップの施策を検討します。

【喫煙対策の検討】

当社の喫煙者の割合は 2022 年度実績で 26%となっており、全国平均の 25%より高い割合となっています。禁煙の手助けとなるような禁煙サポート施策を検討します。

(2) 食生活改善に向けた取り組み

【食事サポートの導入検討】

健康食品や医薬品、サプリ割引サービスの導入を検討します。

(3) 職場活性化のためのコミュニケーション促進、運動機会増進の取り組み

【社内同好会として各種スポーツイベントへの参加する際の費用補助等】

マラソン大会やスポーツイベントなどに参加する場合の費用補助をより利用しやすくするほか、競技者以外でも参加できるような施策を検討し、コミュニケーションを促進できる機会の創出を目指します。

3 数値目標

目標	現状	取り組み内容
人間ドックの受診件数を 50 件以上に増加	人間ドック受診件数 46 件	補助金制度の周知を再度行うとともに、人間ドックを受診しやすいように環境整備を行う
再検査の受診率を 30% へ	取り組みなし (2022 年度全国平均 44%)	再検査の指示が出た場合、当該従業員に対して受診勧奨を行う。 再検査を受けやすいように環境整備を行う
特定保健指導の受診率 40% へアップ	特定保健指導受診率 32% (2023 年度)	受診勧奨を行うとともに、受診を促すためのインセンティブを設ける

4 その他

具体的取り組みについては、状況の確認と課題の洗い出しを行い、必要に応じて修正をしながら健康経営の推進を図っていく。

以上